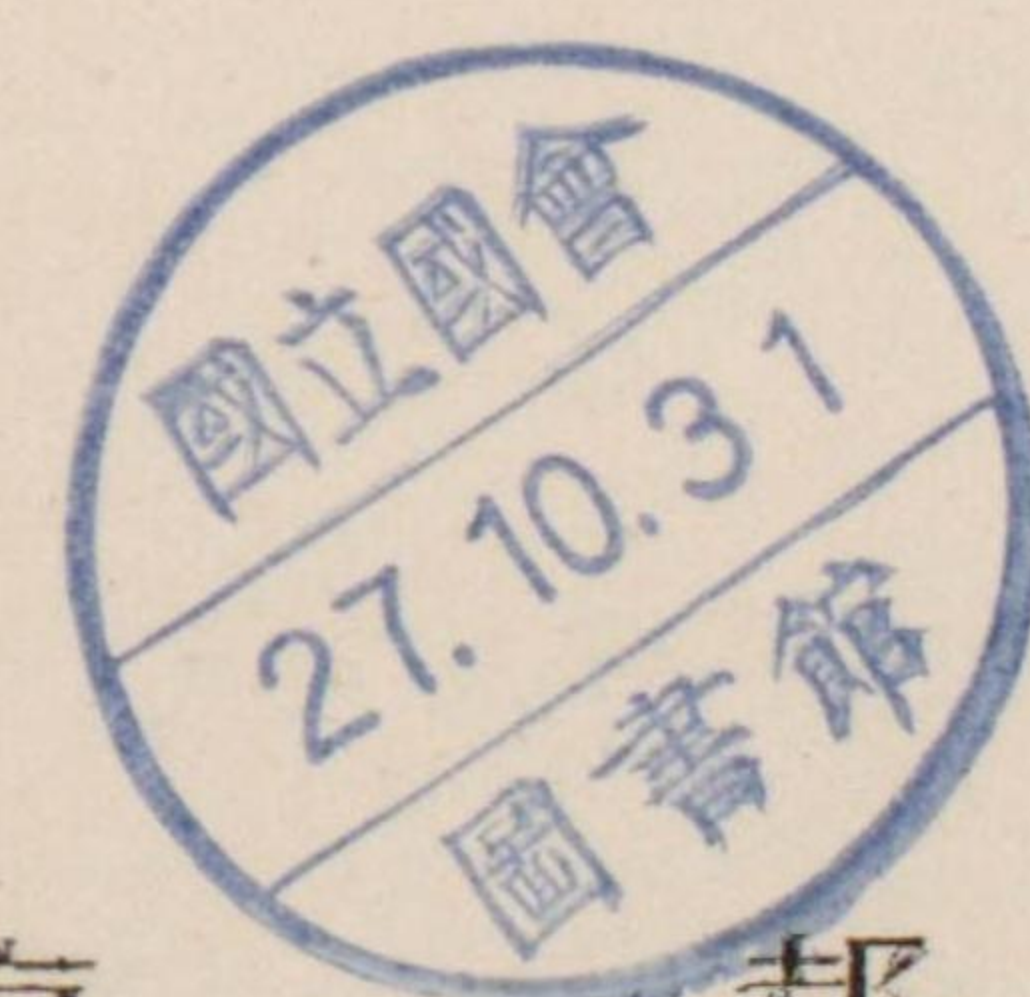


資料月報

NO. 16.

(1952. 8. 分)



京 都

府 會 圖 書 室

目次

I 27年8月中受入
定期刊行物記事索引

地方議會	3
地方自治	3
地方公務員	6
地方稅財政	6

議和・外交	11
國會・立法	12
選舉	13
政黨・政界	14
行政機構	15
人事行政	16
治安	17

經濟一般	19
金融	20
稅制	22
勞働・社會	24
文教	26

土木・國土開發・電力	27
鐵工業	27
農林・水產	30
商工・貿易	31
交通	33

世界事情	34
地方行政	34
政治	34
經濟	36
勞働	39

II 27年8月中受入
圖書目錄

III 27年8月中受入
資料目錄

IV 藏書分類別冊數表
(27.8.31.現在)

引用文献目録

自治時報、自治研究、地方自治、都市問題、都市問題研究、
自治春秋、自治日報、選挙、地方行政財政週報、時事通信行政と法
令版、全税務と経理版、全時事解説版、全経済解説版、
時の法令、法律時報、ジュリスト
東洋経済新報、東洋経済統計日報、エコノミスト、金融財政事情
国土
世界資料、世界週報、日本週報、世界情勢旬報
その他、中央官庁、庁内府下、地方議会等定期刊行物 etc.

I 27年8月中受入定期刊行物記事索引

(地方議会、選挙)

- 地方議会の諸問題(6) (自治研究 28-7 昭27.7. P.79-88)
- 市町村議会の話(3) (自治春秋 28 昭27.8 P.31-34)
- 議長又は副議長の甲合せ交替とめぐる問題 (自治春秋 2-8 昭27.8 P.55-57)
- 昭和27年度大府県及び隣県議会費額 (愛知県政資料メモ 52 昭27.8. P.3)
- 条例、規則の話(9) - 条例、規則のことはつかい (自治春秋 2-8 昭27.8 P.39-42)
- 会期不継続の原則の例外規定について (自治研究 28-7 昭27.7. P.81-84)
- 議会の条件付議決について (自治研究 28-7 昭27.7. P.86-88)
- 動議の制限について (自治研究 28-7 昭27.7. P.84-86)
- 議員の発言中止について (自治研究 28-7 昭27.7. P.79-81)
- (制度紹介) 公聴会 (ジュリスト 15 昭27.8 P.44)
- 議会の除名議決に対する執行停止について (鈴木俊一) (自治時報 5-8 昭27.8. P.19-22)
- 全国町村議長会政務調査会で地方行政制度改革の結論 (自治日報 3/73)
- 全国町村議会議長会各部政務事項に結論 (27.8.5.) (行政と法令 昭27.8.13)
- 8月12日の全国町村会長会議長会概要 附地方制度調査特別委員会委員名簿 (行政と法令 昭27.8.18)
- 地方選挙結果集計表 (昭和27年6月分) (地方行政財政 87. 昭27.7. 23. P.選1-6)
- 上半期の地方選挙総決算 (行政と法令 昭27.8.27)

(地方自治)

- 地方自治と國の關係 (柳瀬民平) (自治春秋 2-8 昭27.8. P.2-6)
- (座談会) 府県と市町村との關係 (自治時報 5-8 昭27.8. P.1-17)
- 警戒を要する地方自治の進コース (税務と経理 昭27.8.12)
- 先行する兩府行政 — 北海道 — (1)-(3) (自治日報 3/17.9 昭27.8.26)
- 地方制度改正案一部まとまる (27.7.28 全国知事会 地方制度調査委員会) (行政と法令 昭27.8.2)
- 地方自治法改正案議の経緯 (地方自治資料 36/37 昭27.6.1 P.27-32)
- 改正地方自治法特集 (自治日報 377 昭27.8.19)
- 地方自治法の一部を改正する法律 (時の法令 70. 昭27.8.23. P.28-31)
- 地方自治法施行令の改正 (上,下) (行政と法令 昭27.8.21)
- 地方自治法施行令改正政令 (全文) (政令 345号) (自治日報 379 昭27.8.26)
- 地方自治法施行令の一部を改正する政令案要綱 (地方行財政 91. 昭27.8.20. P行 1-2)
- " " "の一部を改正する政令案 (" " P行 2-23)
- 新"自治庁" 今日発足 (行政と法令 昭27.8.1)
- 自治庁首脳人事の送付事情 (行政と法令 昭27.8.4)
- 新自治庁いよいよ発足 (税務と経理 昭27.8.4)
- 自治庁幹部 (税務と経理 昭27.8.6)
- 新発足の自治庁人事発令 (27.8.1) (自治日報 374 昭27.8.8)
- 新しい「自治法」に望む (行政と法令 昭27.8.12)
- 新発足"自治庁"の陣容をみる (自治日報 375 昭27.8.12)
- 自治庁部局めぐり (1) (自治日報 376 昭27.8.15)
- 自治法組織規程 (全文) (自治日報 376 昭27.8.15)
- 自治庁組織規程 (行政と法令 昭27.8.19)
- 自治庁組織規程 (案) (地方行財政 90 昭27.8.13. P行 13-21)
- 地方制度調査会の概想 (地方自治資料 34. 昭27.5.1 P.6-7)

- 地方制度調査会の設置 (松村清元) (自治時報 5-8 昭27.8. P.27-32)
- (アンケート) 地方制度調査会に望むもの (自治時報 5-8 昭27.8. P.32-43)
- 道州制と特別市制 (公務員 8-8 昭27.8. P.26-29)
- 道州制問題について (愛知県政資料メモ 52 昭27.8. P.22-32)
- アメリカ 1092 都市に市支那人制 (地方自治ニュース 15. 昭27.8.1. P.4)
- 地方別都市発展状況 (27.7.1現在) 全国市長会調 (地方自治ニュース 15 昭27.8.1. P.4)
- 鹿児島県下における町村系行政共同の運営の状況 (自治春秋 2-8 昭27.8. P.15-17)
- 政府招集全国知事会議の詳報 (行政と法令 昭27.8.9)
- 全国知事会議首脳、挨拶、自治庁長官の訓示 (税務と経理 昭27.8.9)
- 政府招集全国知事会議特集 (自治日報 374 昭27.8.8)
- 札幌の全国知事会議詳報 (27.8.7) (行政と法令 昭27.8.15)
- 全国知事会議 (27.8.7 於札幌) (自治日報 376 昭27.8.15)
- 政府招集全国知事会議 (27.8.4) (地方自治ニュース 15) P.1)
- " " "知事側の要望、首脳、岡野自治庁長官の説明 (地方自治ニュース 昭27.8.15. P.2-3)
- 全国知事会世話人知事会議 (27.8.25) (行政と法令 昭27.8.30)
- 全国地方課長会議 (27.8.20) (税務と経理 昭27.8.26)
- 青森県地方自治確立運動実施へ (行政と法令 昭27.8.6)
- 部落会、町内会の復活と黙認 (行政と法令 昭27.8.20)
- 隣組の復活は進コースか (日本週報 218 昭27.8.25. P.38-40)
- 地方公営企業法と地方団体 (西郷吉之助) (緑風時報 14 昭27.8.10. P.1)
- 地方公営企業法、全施行令の解説 (1) (行政と法令 昭27.8.26-2)
- 地方公営企業法施行令、全施行規則 (1)-(3) (税務と経理 昭27.8.)

昭27.8.21)

- 地方公営企業法施行規則(1)(税務と経理 昭27.8.23)
- 地方公営企業労働関係法案成立(27.7.31)(自治日報 393. 昭27.8.5)
- 地方公営法の問題点(後藤 清)(法律時報 24-8 昭27.8 P. 58-61)
- 水道施設の整備に財政措置を(行政と法令 昭27.8.19)

(地方公務員)

- 地方公務員法に基づく条例制定状況調(府県)(27.6.10調)(長野県議会資料 12 昭27.8 P.9)
- 全国都道府県職員定数集計表(27.4.1.現在)(地方自治ニュース 15. 昭27.8.1 P.3)
- 都道府県及市町村の職員数調(27.7.25 地自公 266号)(地方行財政 87. 昭27.8.6 P.行 24-40)
- 特別職に属する地方公務員調(27.7.31現)(地方行財政 87. 昭27.7.23. P.行 8-11)
- 地方公務員研修状況調(26.12.未現在)(地方行財政 88 昭27.7.30 P.行 14-17)
- 地方公務員給与の自治庁. 大蔵. 文部省共同調査一応まとまる(自治日報 375 昭27.8.12)
- 地方公務員給与調査結果を自治庁通知(自治日報 378 昭27.8.22)
- 町村職員恩給組合町村負担金の平衡交付金からの天引方法に五案(行政と法令 昭27.8.11)

(地方税財政)

- 地財委存廃問題を顧みて(自治時報 5-8 昭27.8 P. 24-18)
- 地方財政審議会委員問題(税務と経理 昭27.8.5)
- 地財審委員参与発令さる(27.8.1)(自治日報 376. 昭27.8.15)

- 自治庁4府県11市に財政運営し報告(27.8.2)(税務と経理 昭27.8.7)
- 「地方財政の概況報告」(2)(地財委)(地方自治資料 34. 昭27.5.1. P.8-16)
- 地方財源の手当は難航の見込み(税務と経理 昭27.8.27)
- 地方財政計画の補正作業難航(行政と法令 昭27.8.28)
- 地方財政法改正に係る経費調(3)(地方行財政 87. 昭27.7.23. P.財 2-39)
- 27.8.7全国知事会議(札幌) 27年度府県財政計画の補正要望と討議内容(税務と経理 昭27.8.15)
- 中小都市財政実態調査について(兼子秀夫)(自治時報 5-8. 昭27.8 P.44-48)
- 大分県下各市の財政の実態(行政と法令 昭27.8.19)
- 人口5万の都市の財政(全国市議会議員会)(地方自治ニュース 16. 昭27.8.15. P.4)
- 昭和27年度全国都道府県一般会計歳入歳出予算の人口一人当り額(大阪府会司報 3-15. 昭27.8.25. P.5-8)
- 地方自治法195条3項但書の市(調査委員を四人とすることができる市)を指定する政令案(地方行財政 91. 昭27.8.2. P.行 24)
- 全国町村会交付金算定法の修正意見を決定(27.7.30)(行政と法令 昭27.8.6)
- A 上 (税務と経理 昭27.8.5)
- 交付金. 地域指定基準さる(地財委)(自治日報 373 昭27.8.5)
- 昭和27年度基準財政収入額中市町村民税の源泉徴収に係る分の算定規則集(地方行財政 88. 昭27.7.30. P.財 9-15)
- 昭和27年度地方財政平衡交付金中鉱産税の基準財政収入算定方法等について(27.7.23. 地財委. 財字82号)(地方行財政 89. 昭27.8.6. P.財 4-7)
- 態容補正の地域補正基準について(27.7.23. 地財委財字81号)

(地方行財政 89 昭27.8.6 P.財4-7)

- 第三回概算交付の道府県別交付額 (行政と法令 昭27.8.15)
- 昭和27年度分として交付すべき地方財政平衡交付金の額の算定に用いる戸籍住民登録費の単位費用の特例に関する政令 (地方行財政 91. 昭27.8.20. P.財2-3)
- 主要税目算定要領 (地方行財政 91. 昭27.8.20. P.財3-11)
- 基準財政収入額算定方法修正点 (地方行財政 91. 昭27.8.20. P.財11-19)
- 測定単位の数値の算定方法中修正を加えた事項 (地方行財政 91 昭27.8.20. P.財19-23)
- 補正係数値の算定要領 (地方行財政 91. 昭27.8.20. P.財23-26)
- 平衡交付金に関する住民登録費の特例と知事委任事務の二政令 (27.8.19. 閣議決定) (行政と法令 昭27.8.25)
- 全 上
(税務と経理 昭27.8.25)
- 交付金算定要領と事務処理日程 (27.8.20. 自治庁指示) (税務と経理 昭27.8.26)
- 平衡交付金補正係数の算定要領 (上) (税務と経理 昭27.8.26)
- 平衡交付金制度改正に関する道府県の見解 (税務と経理 昭27.8.27)
- 平衡交付金道府県別第三回概算交付額さきる (27.8.11) (税務と経理 昭27.8.15)
- 平衡交付金市町村分の額の算定と知事の関係事務を定める政令案 (税務と経理 昭27.8.18)
- 測定単位の数値の算定方法中修正を加えた事項 (税務と経理 昭27.8.28)
- 複雑にわたる平衡交付金算定方法 (税務と経理 昭27.8.29)
- 基準財政収入額算定方法修正点 (税務と経理 昭27.8.29)
- 主要税目算定要領 (税務と経理 昭27.8.30)
- 市町村に対し交付すべき地方財政平衡交付金の額の算定及び交付に関する都道府県知事の事務を定める政令 (地方行財政 91 昭27.8.20. P.財1-2)
- 寒冷地による補正係数算定に用いる地域区分の改訂について (地方

行財政 91. 昭27.8.20. P.財36-37)

- 基礎控除は7万円に引き上げか — 大蔵省減税案を検討中 (税務と経理 昭27.8.15)
- 地方税法の一部を改正する法律の実施についての依命通信 (27.6.28. 地財委税 52号) (地方行財政 88. 昭27.7.30. P.税18-37)
- 地方税法改正の要旨 (地方自治資料 36/37 昭27.8.3. P.1-10)
- 地方税改正を批判する (エコノミスト 30-22 昭27.8.3. P.42-43)
- 改正地方税について (愛知県政資料メモ52 昭27.8.109-111)
- 地方税法に地つたコース (税務と経理 昭27.8.15)
- 地方税法改正にある自治体の波紋 (税務と経理 昭27.8.15)
- " (六島、高知、島根) (税務と経理 昭27.8.20)
- 地方税法改正の波紋を自治体に見る (神奈川県、静岡県、愛知県) (税務と経理 昭27.8.29)
- 改正地方税法の片手話 (税務と経理 昭27.8.30)
- 地方税法改正の波紋を自治体に見る (四国、京北) (税務と経理 昭27.8.30)
- 日米行政協定の実施に伴う地方税法臨時特例 (自治研究 28-11 昭27.7. P.50-61)
- 地方税法施行令の一部を改正する政令案の修正 — 趣味娯楽関係以外の出版物の専業従事税 — (税務と経理 昭27.8.2)
- 地方税法施行令及び全施行規則の一部改正について (上)(中)(下)(下の2) (税務と経理 昭27.8.11-14)
- 地方税法施行令の一部を改正する政令案中修正 (27.7.29. 閣議決定) (地方行財政週報 89. 昭27.8.6. P.税4-5)
- 地方税法施行規則の一部を改正する規則案の送付について (27.11.16. 地財委税 839号) (地方行財政週報 87. 昭27.11.23. P.税4-18)
- 地方税滞納状況 (当市県弘前市) (税務と経理 昭27.8.5)
- 昭和27年度大府県及び隣県概予算調 (愛知県政資料メモ52 昭

27. 8. P. 1)

- 26年度各地方税収入実績(山形、宮城県)(税務と至理 昭27. 8. 2)
- 26年度県税収入状況(岡山、栃木、神奈川県)(税務と至理 昭27. 8. 5)
- 入場遊飲税の引下げ時期(税務と至理 昭27. 8. 19)
- パチンコに消費される一十億円(税務と至理 昭27. 8. 16)
- 市町村民税の賦課期日と生年月日(税務と至理 昭27. 8. 27)
- 新築の専門住宅に対して課する固定資産税の軽減について(27. 7. 21 地財委税 870号)(地方行財政週報 90. 昭27. 8. 13. P. 税7-8)
- 企業合理化促進法の規定の適用をうける村域設備等に対して課する固定資産税について(27. 7. 24. 地財税 893号)(地方行財政週報 90 昭27. 8. 13. P. 税9-10)
- 大規模施設を地財委が指定(地方税法391條/項関係)(税務と至理 昭27. 8. 4)
- 新築の専任住宅に対して課する固定資産税の軽減について(27. 7. 21. 地財委 税870号)(地方行財政週報 89. 昭27. 8. 6. P. 税2-3)
- 企業合理化促進法の規定の適用をうける及 号に対して課する固定資産税について(27. 7. 24. 地財委税 893号)(地方行財政週報 89. 昭27. 8. 6. P. 税3-4)
- 協同組合事務所倉庫に対する非課税の問題(税務と至理 昭27. 8. 21)
- 見逃されてある自動車税(税務と至理 昭27. 8. 28)
- 釧路税の課税について(27. 7. 18 地財委税 849号)(地方行財政週報 88 昭27. 7. 30. P. 税6-11)
- 市町村広告税条例準則を通報(27. 4. 31. 地財委税 959号)(税務と至理 昭27. 8. 12)
- 広告税条例準則の送付について(27. 7. 31 地財委税 959号)
- (地方行財政週報 90 昭27. 8. 13. P. 税11-22)
- 市町村法定外普通税あれこれ(自治春秋 2-8 昭27. 8. P. 60-63)
- 法定外普通税許可種目調(府道県分)(昭26. 2. 1現)(愛知県政資料

Xモ52 昭27. 8. P. 12-14)

- 法定外普通税新設について(石川県)(愛知県政資料Xモ52 昭27. 8. P. 15-21)
- 地方債の公募について(27. 7. 5. 地財委財 561号)(27. 7. 5. 地方行財政 87. 昭27. 7. 23. P. 財1)
- 決まらぬ返債の配分(税務と至理 昭27. 8. 14)
- 本年度地方債配分決定おくれる二重許可制の弊に自治庁対策を考慮(行政と法令 昭27. 8. 25)
- 分担金条例について(栃木県議会時報 5-7. 昭27. 7. P. 17)
- 公共土木施設災害復旧手集費国庫負担法一部改正法律(27. 6. 25 法律 209号)(時の法令 68 昭27. 8. 3. P. 39-40)
- 災害復旧基金に二つの法案(行政と法令 昭27. 8. 26)
- 災害復旧基金法に三種の構想(行政と法令 昭27. 8. 28)
- 公共工事の前払金保証事業に関する法律(27. 6. 12 法律 181号)(時の法令 69 昭27. 8. 13. P. 20-24)

(講和・外交)

- 平和条約の発効とホツタム命令(法律時報 24-8 昭27. 8. P. 18)
- ホツタム命令についての私録(4)(佐藤運夫)(自治研究 28-7. 昭27. 7. P. 23-49)
- 閉鎖村開令の一部を改正する法律(27. 7. 16 法律 234号)(時の法令 69 昭27. 8. 13. P. 16-17)
- 行政協定と地方自治(地方自治資料 34 昭27. 5. 1. P. 2-7)
- 日米合同委員会今後の向題(至理解説 昭27. 8. 11)
- 日米合同委員会の構成員(エコノミスト 30-23. 昭27. 8. 11. P. 19)
- 本格化した“基地至済” — 日米施設区域協定 — (エコノミスト 30-23. 昭27. 8. 11. P. 18-23)
- 駐留軍の用に供する土地等の損失補償要綱(27. 7. 4. 閣議了解)

- (時の法令 69. 昭27. 8. 13. P. 11-16)
- 防空講習と日本人の態度 (日本週報 218 昭27. 8. 25. P. 31-37)
 - 「国連の特権及び免除に関する国連と日本との協定」発効 (27. 7. 25) (行政と法令 昭27. 8. 5)
 - 英水兵問題と吉田首相 (東洋経済新報 2537 昭27. 8. 30. P. 16-17)
 - 政令第325号に関する判例について (法律時報 24-8. 昭27. 8. P. 33-38)
 - 持収工場解除問題の行方 (経済解説 昭27. 8. 19)
 - 連合国財産の返還等に関する政令等の一部を改正する法律 (27. 7. 16. 法律 233号) (時の法令 68 昭27. 8. 3. P. 35)
 - 日印平和条約調印 (世界資料 6-8 昭27. 8. P. 16-20)
 - 英特使の訪日目的 (東洋経済新報 2537 昭27. 8. 30. P. 13-14)
 - L-バー。アソシエの取遣 (行政と法令 昭27. 8. 2)
 - 南方連絡事務局設置法 (27. 6. 30 法律 218号) 全組織規程
 - (27. 7. 1. 總理府令 36号) (時の法令 68 昭27. 8. 3. P. 44-45)

(国会・立法)

- 第13国会記録 (11-12) (行政と法令 昭27. 8. 5-12)
- 第13国会報告書 (総務会政務調査会) (緑風時報 74. 昭27. 8. 10. P. 2-4)
- 第14国会何が論議の焦点となるか? (時事解説 昭27. 8. 26)
- 13国会回顧 — 集田メモ取締特市は廃棄 (自治日報 374. 昭27. 8. 8)
- 第14国会にはどんな法案が提出されるか (行政と法令 昭27. 8. 20)
- 第13国会の概観 — 通過法律の行方と業績 — (週報 毎) (法律時報 24-8 昭27. 8. P. 11-17)
- 国会政治を深究する (エコノミスト 30-23 昭27. 8. 11. P. 8)

- 民主主義に逆行する選挙法 (法律時報 24-8. 昭27. 8. P. 2-10)
- 諸題. 陳情よりみた地方自治 (自治日報 377/80 昭27. 8. 26)
- 住民登録制度の将来 (ジュリスト 15. 昭27. 8. 1. P. 1)
- 住民登録のわらひ (地方自治資料 30. 昭27. 5. 11. P. 14-16)

(選挙)

- 知事の立候補制限は憲法 — 参院で意見をきく (自治日報 372. 昭27. 8. 1)
- 公取選挙法改正案連絡協議会を以て成立 (27. 7. 30) (自治日報 372. 昭27. 8. 5)
- 公取選挙法の一部を改正する法律案の提案理由説明 (地方行政週報 88 昭27. 7. 30 P. 選 4-10)
- 改正公取選挙法解説 (11-14) (行政と法令 昭27. 8. 13-16)
- 公取選挙法施行令の一部を改正する政令 (案) (27. 8. 5. 公布予定) (地方行政週報 89. 昭27. 8. 6 P. 選 1-11)
- 選挙法はいかに改正されるか (自治日報 376 昭27. 8. 15)
- 知事市長等の国会議員立候補制限は憲法違反. 知事会市長会共同声明 (27. 7. 8) (地方自治ニュース 15. 昭27. 8. 1 P. 2)
- 苦笑を買った改正選挙法 (行政と法令 昭27. 8. 29)
- 公取選挙法改正要綱 (参院修正を含む) 27. 7. 30 (大阪府会旬報 3-15. 昭27. 8. 25. P. 9-10)
- 公取選挙法の一部を改正する法律案の施行に関する件通知 (案) (地方行政週報 90 昭27. 8. 3. P. 選 7-32)
- 公取選挙法衆議院議員選挙執行規程 (27. 8. 16 自治庁告示1号) (地方行政週報 91 昭27. 8. 20 P. 選 3-7)
- 参議院議員選挙制度改正要綱案 (27. 7. 19. 選挙制度調査会) (地方行政週報 88. 昭27. 7. 30. P. 選 3-4)
- 国会議員の選挙等の執行至費の基準に関する法律の一部を改正する法律案修正案 (27. 7. 29. 参議院) (地方行政週報 89. 昭27. 8. 6. P. 選 14-18)

- 国会議員の選挙等の執行至費の基準に關する法律の一部を改正する法律の施行について (27.8. 自丙送答2号) (地方行財政週報 91 昭27.8.20 P.選7-10)
- 選挙運動費算出の基準額を引上げ (行政と法令 昭27.8.5)
- 選挙運動費算出基準額約二倍引上げ (自治日報 375. 昭27.8.12)
- 公明選挙法に規定する選挙運動に關する支出金額の算出の基準等を定める政令の一部を改正する政令 (案) (27.8.5. 公布予定) (地方行財政週報 97 昭27.8.6 P.選11-14)
- 公選法に規定する選挙の選挙運動に關する支出金額の算出の基準等を定める政令の一部を改正する政令 (地方行財政週報 91 昭27.8.20. P.選1-3)
- 総選挙に出馬を予想される官僚陣 (行政と法令 昭27.8.30)
- 事前運動の法的解釈と取締りの問題点 (行政と法令 昭27.7.8)
- 事前運動と公務員 (自治春秋 2-8. 昭27.8. P.14)
- 事前運動について (牧野良三) (選挙 5-8 昭27.8. P.1-2)
- 公正な選挙は期待できるか (時事解説 昭27.8.9)
- 公明選挙に寄せる心 (金森徳次郎) (選挙 5-8 昭27.8. P.3)
- 公明選挙は出来るか (嘉田隆一) (選挙 5-8 昭27.8. P.4-5)
- 公明選挙への現地報告 — 巻町の婦人活動について (選挙 5-8 昭27.8. P.20-22)
- 選挙浄化運動実施要領 (山形県連合青年団) (選挙 5-8 昭27.8. P.34-35)
- 公明選挙連盟本部の活動 (地方自治ニュース 16 昭27.8.15. P.1)
- 選挙関係の争訟制度に対する一考察 (1) (選挙 5-8 昭27.8. P.23-26)

(政党、政界)

- 内閣改造はなぜ頓挫したか (時事解説 昭27.8.13)
- 官僚の補充をなぜ行わぬか (昭27.8.30)
- (社論) 田代依然たる各派の政綱 (東洋経済新報 2537 昭27.8.16 P.4-5)

- 重光總裁は九州遊説で何を得たか (時事解説 昭27.8.5)
- 鳩山派と改進黨 (エコノミスト 30-22 昭27.8.1. P.8)
- 河上氏委員長固辞の真意 (時事解説 昭27.8.11)
- 河上委員長が就任 (時事解説 昭27.8.27)
- 無能を暴露した落第宣言 — 徳田論文を批判する — (鶴山貞親) (日本週報 216 昭27.8.5. P.14-18)
- 誰を包むキクナミ・カツミの行動 (日本週報 216 昭27.8.5. P.23-27)
- "工字便覧" にみる日共の総選挙対策 (時事解説 昭27.8.9)
- 日共の総選挙対策 (行政と法令 昭27.8.11)
- 中西問題以後の日共の動向 (時事解説 昭27.8.15)
- (世界の論調) 共産党の戦術転換 (世界週報 33-34 昭27.8.21 (P.10-11))
- 日共過る中への対立はあるか (時事解説 昭27.8.24)
- 田代天皇制復活への懸念 (時事解説 昭27.8.2)
- 新たに登場した"天皇論議" (時事解説 昭27.8.6)
- 鳩山新 津田左石夫両博士の天皇論 (時事解説 昭27.8.22)
- 独立日本の裸像 (4) (エコノミスト 30-23 昭27.8.11. P.46-49)
- 独立日本の裸像 (3) (エコノミスト 30-22 昭27.8.1. P.26-29)
- 独立日本の裸像 (5) (エコノミスト 30-24 昭27.8.21. P.46-49)
- (クラブ) 中央官庁の規模の変更 (表紙裏 昭27.26-27.6) (時の法令 70 昭27.8.23)

(行政機構)

- 新しい行政機構 — 階級置法 (時の法令 70 昭27.8.13. P.1-20)
- 第13回国会における国と地方の行政機構改革 (佐藤 功) (自治研究 28-7 昭27.7. P.3-22)
- "国民負担の軽減"は実現したか — 代替した行政機構と同額を

- (時事解説 昭27.8.8)
- 国家行政組織法の一部を改正する法律 (27.7.31. 法律 253号)
(時の法令 70 P. 43)
- 法制局の復活 (ジュリスト 16 昭27.8.15. P. 1)
- 法制局設置法 (27.7.31. 法律 251号) (時の法令 70 P. 3-4)
- 建設省の整備に財政措置を (行政と法令 昭27.8.19)
- 行政委員会の元人罪 (行政と法令 昭27.8.25)
- 合同庁舎管理に公社方式 9月末に法案を提出 (行政と法令 昭27.8.25)

(人事行政)

- 人事院内部機構を縮小 (自治日報 3/7. 昭27.8.19)
- 人事行政はどこへ行く (行政と法令 昭27.8.20)
- 勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査の請求に関する調査について (27.7.30. 地自公発 303号) (地方行財政週報 昭27.8.13. P. 行ノ7)
- 文官の観念 — アメリカとヨーロッパ — (公務員 8-8 昭27.8. P. 8-13)
- 公務員の生態 — 家族、年金、給与 — (公務員 8-8 昭27.8. P. 5-55)
- 国家公務員白書 (公務員 8-8 昭27.8. P. 66-73)
- 北海道の取種分類表案 (行政と法令 昭27.8.8)
- 神奈川、埼玉、千葉三県の調整正種試案 (行政と法令 昭27.8.20)
- 都道府県の課長以上に明年から中央で資格試験 (行政と法令 昭27.8.27)
- 府県課長級任用に全国一律試験 (行政と法令 昭27.8.30)
- 行政機関職員定員法の一部改正について (大阪府会旬報 3-15. 昭27.8.25. P. 11-13)
- 臨時又は非常勤の一般職に属する地方公務員数減 (27.7.31 現) (地方行財政 8-8 昭27.7.30. P. 行ノ2-13)
- 政治活動 — 教職員組合と教育委員会との抗争 (京都府) (公務員 8-8 昭27.8. P. 30-36)

- 給与改訂観言は任せおくればか (時事解説 昭27.8.5)
- 全 上 (行政と法令 昭27.8.7)
- 人事院の給与改訂観言の詳報 (" ")
- 給与ベース改訂観言 — 解説と批判 — (公務員 8-8 昭27.8. P. 37-43)
- 公務員、公社職員の給与向題 (行政と法令 昭27.8.21)
- 苦慮するベースアップ (自治日報 3/7. 昭27.8.26)
- 国家公務員等の振養に関する法律の一部を改正する法律及びその運用方針について (27.7.21. 地自公 280号) (地方行財政週報 8-8 P. 行ノ7)
- 講和恩赦令の言点 (ジュリスト 16 昭27.8.15. P. 2-4)

(治安)

- 再軍備のための憲法改正の一提案 (東洋経済新報 2539 昭27.8.30. P. 49-50)
- (世界の論調) 日本の再軍備と憲法 (クリスチヤン、サイエンス、モニター) (世界週報 33-22 昭27.8.1. P. 1-2)
- 吉田首相の“新国軍”発言 (時事解説 昭27.8.8)
- 再軍備構想具体化の系譜 (時事解説 昭27.8.15)
- (社論) 再軍備と憲法の改正 (東洋経済新報 2537. 昭27.8.16. P. 5-6)
- 再軍備と旧軍人の軍事知識 (東洋経済新報 2539. 昭27.8.30. P. 53-58)
- 吉田首相と再軍備 (時事解説 昭27.8.26-27)
- 北海道の防衛 (東洋経済新報 2539. 昭27.8.30. P. 14-15)
- 着々整備される治安対策 (行政と法令 昭27.8.23)
- 北鮮系学校の実相 (時事解説 昭27.8.26)
- 朝鮮人学校に対策はあるか (時事解説 昭27.8.30)
- 治安維持法全文とその判例要旨 (地方自治資料 35 昭27.5.11. P. 7-9)
- 特高警察の組織と運用 (2) (ジュリスト 15 昭27.8.1. P. 38-43)

- 破防法と暴風会の修正点 (依風時報 27. 12. 20. P. 2-3)
- 破防活動防止法案の仕組と労働運動への影響 (地方自治資料 35 昭27. 5. 11. P. 2-7)
- 破防法をわが国はこう考える (文化人と政府との座談会) (地方自治資料 38 昭27. 6. 11. P. 2-13)
- 破防法の後に来るもの (地方自治資料 P. 19-20) 淡 徳三郎
- 破防法は恐ろしいものではない (関東区局長の演説要旨) (時事解説 昭27. 8. 2)
- 集団示威取締法案 (私設法制意見局) (ジュリスト 15 昭27. 8. 1. P. 28-33)
- 集団示威運動等の秩序保持に関する法律案について (地方自治資料 35 昭27. 5. 11. P. 9-12)
- 衆院地方行政委警察法改正案修正へ (自治日報 372 昭27. 8. 1)
- 警察法の改正 — 警察官僚の意向挫折 (自治日報 375. 昭27. 8. 12)
- 警察法改正案の解説 (地方自治資料 35 昭27. 5. 11. P. 12-14)
- 改正警察法における "首相指示権" (行政と法令 昭27. 8. 18)
- 内閣總理大臣の指示に関する事務処理規程 (行政と法令 昭27. 8. 23)
- 相馬ヶ原の予備隊 — 4出動の (日本週報 216 昭27. 8. 5. P. 3-13)
- 予備隊朝鮮出動説はなぜ飛び出したか (時事解説 昭27. 8. 20)
- 翻弄される自治体警察 (日本週報 216 昭27. 8. 5. P. 19-22)
- 府県自治警の設置を提唱 (行政と法令 昭27. 8. 11)
- 警察維持市町村一覧 (27. 7. 31 現在) (行政と法令 昭27. 8. 16)
- 保安庁の発足と再軍備 (日本週報 217. 昭27. 8. 15. P. 3-6)
- 保安庁は新國軍の礎石たりうるか (行政と法令 昭27. 8. 29)
- 保安隊警備隊の性格と任務 (日本週報 217. 昭27. 8. 15. P. 7-11)
- 改正消防法の公布について (行政と法令 昭27. 8. 21)
- 消防組織法暴風会修正で成立 (全 上 昭27. 8. 6)

(経 済 — 概)

- 景気不活発は保合状態のく (至済解説 昭27. 8. 7)
- 需要景気はいつごろ出るか (エコノミスト 30-24 昭27. 8. 21. P. 15-17)
- 景気の見通しはよくない (全 上 30-23 昭27. 8. 11. P. 7)
- 今後は銀行景気か (全 上 P. 24-25)
- 景気後退をめぐり論議 (時事解説 昭27. 8. 16)
- 需要面からの景気動向を探る (東洋至済新報 2539号 昭27. 8. 30. P. 25-36)
- 至済危機の深化と日中貿易の意義 (世界政治至済資料 48/49号 昭27. 8. P. 1-101)
- 中部至済界の現状をみる (至済解説 昭27. 8. 12)
- 国民所得からみた至済構造 (至済解説 昭27. 8. 13)
- (座談会) ニホカワの日本至済 (chamber 27. 8)
- 産業構造 貿易構造及び金融構造 (金融財政事情 3-33 昭27. 8. 18. P. 18-21)
- 月間至済展望 (27. 8) (至済解説 昭27. 8. 21)
- 事業統計からみた日本至済の現状 (エコノミスト 30-24 昭27. 8. 21. P. 40-42)
- 動き出した資本蓄積対策 (至済解説 昭27. 8. 16)
- 財界再編をめぐる金融資本 (エコノミスト 30-24 昭27. 8. 21. P. 18-24)
- 日米至済協力に関する民間研議 (至済解説 昭27. 8. 14)
- 日、タイ至済提携とタイ国の立場 (東洋至済新報 2535 昭27. 8. 2. P. 21-29)
- 独禁法、事業者団体法に対する改正意見 (27. 7. 28 関西至済連合会) (至済解説 昭27. 8. 4)
- 独禁法の緩和と採短立法 (全 上 27. 8. 12)
- 日パ至済提携とパキスタンの立場 (東洋至済新報 2536 昭27. 8. 9. P. 22)
- 会社更生法解説 (法律時報 24-8 昭27. 8. P. 45-49)
- 会社更生法の一部を改正する法律 (216. 7. 法律 172号) (時の

- 法令 68 昭 27. 8. 3 P. 36-39)
- 農業合理化方策の実施状況 (金融財政事情 3-33 昭 27. 8. 18 P. 34-40)
- 最近における企業合理化の現状と実施状況 (金融財政事情 3-32 昭 27. 8. 11 P. 50-58)
- 全国中小企業代表者会議の成果 (27. 8. 16 於京都府) (府商工誌 51. 26 昭 27. 8. 22 P. 8-13)
- 外国為替管理委員会廃止の至緯をさぐる (金融財政事情 3-33 昭 27. 8. 17 P. 8-9)
- 標準決済方法に関する規則の一部を改正する規則 (27. 7. 22 外為替規則 12号) (時の法令 70 昭 27. 8. 23 P. 39-42)
- ボンドの累積をどうみる (エコノミスト 30-23 昭 27. 8. 11 P. 10-17)
- ボンド問題の延期 (時事解説 昭 27. 8. 27)
- 消費者実態調査報告 (6月) (至済解説 昭 27. 8. 5)
- 物価依然として弱含みの全般的基調 (全上 昭 27. 8. 23)
- 本年度国民生活水準と消費材需給の昆通し (東洋至済統計日報 12-8 昭 27. 8. P. 1-5)
- 家計、生計費の動き (至済解説 昭 27. 8. 7)

(金融)

- 金利引下げ問題検討本格化 (金融財政事情 3-31 昭 27. 8. 4 P. 10)
- 金利体系の不均衡是正漸進的に (一万田日銀總裁談) (全上 P. 10-11)
- 金利引下論の背景とその意義 (全上 P. 40-45)
- 金利引下げに関する要説 (27. 8. 5 日本産業協議会) (全上 P. 27)
- 金利引下げ問題の視角について (至済解説 昭 27. 8. 29)
- 深甚な金詰りを物語る不渡の激増 (東洋至済新報 2538 昭 27.

- 8. 23 P. 2-3)
- 7月中の財政金融概況 (金融財政事情 3-34 昭 27. 8. 25 P. 20-21)
- 自由党政調会のオーバーロー修正案 (全上 3-32 昭 27. 8. 4 P. 5)
- 金融制度再編成に関する指前題 (全上 P. 20-39)
- 金融制度の整備改善について (全上 3-34 昭 27. 8. 24 P. 3)
- 政府金融機関の存在と今後の方向 (全上 P. 30-31)
- 7月中に於ける資金運用部資金の動き (全上 P. 22-23)
- 27年度見返資金運用計画改訂さる (全上 3-32 昭 27. 8. 4 P. 13)
- 日本用務銀行法の一部を改正する法律 (27. 7. 1 法律 224号) (時の法令 69 昭 27. 8. 12 P. 26-29)
- 地銀の退出をめぐり問題点 (至済解説 昭 27. 8. 16)
- 株主相互金融について (金融財政事情 3-33 昭 27. 8. 18 P. 30-31)
- 国民貯蓄債券法 (27. 6. 2 法律 164号) (時の法令 68 昭 27. 8. 3 P. 12-16)
- 信託銀行の活動分野の問題 (金融財政事情 3-32 昭 27. 8. 4 P. 6)
- 好調をついける 27年上期国際収支 (東洋至済新報 2535 昭 27. 8. 2 P. 30-33)
- 国際収支の悪化と金融政策 (エコノミスト 30-23 昭 27. 8. 11 P. 12-14)
- (社論) 外資行政の明朗化を望む (東洋至済新報 2536 昭 27. 8. 9 P. 2-3)
- 日経外資は何故こたれたか (全上 3037 昭 27. 8. 16 P. 42-43)
- 難航するアルミの外資導入問題 (至済解説 昭 27. 8. 13)
- 外資導入二ヶ年間の実績と今後の方向 (上) (金融財政事情 3-34 昭 27. 8. 25 P. 15-17)

(財 税 制)

- 池田財政と石橋構想 (時事解説 昭27.8.4)
- 新財政金融政策の基本方針を巡る (税務と経理 昭27.8.8)
- 石橋プランと池田構想 (至済解説 昭27.8.15)
- 「貯蓄国債」と「一十億減税」の背景 (時事解説 昭27.8.18)

木村徳八郎

- 池田蔵相の新構想 (全 上 昭27.8.18)
- 池田新構想批判 (エコノミスト 30-24 昭27.8.21 P.21-14) 木村徳八郎
- 池田蔵相の新財政策 (東洋至済新報 2538 昭27.8.23 P.10-11)
- 池田、石橋二つの至済政策論をうかがう (金融財政事情 3-32 昭27.8.4 P.8-10)
- 新至済政策、産業投資と減税に重点 (税務と経理 昭27.8.9)
- 新至済政策向答 — 池田財政と石橋金融 (エコノミスト 30-23 昭27.8.11 P.30-33)
- 至済雑誌の池田構想批判 (時事解説 昭27.8.30)
- 石橋、池田構想の食い違いはどこか (東洋至済新報 2539 昭27.8.30 P.18-21)
- 石橋私案に対する批判 (全 上 P.22-24)
- 安本、総合資金需給見込 (第2.4半期) を算定 (金融財政事情 3-32 昭27.8.4 P.12)

- 兼航予想される補正予算 (自治日報 376 昭27.8.15)
- 産みの悩みの明年度予算 (エコノミスト 30-34 昭27.8.21 P.34-35)
- 27年度予算の概要 (経風会時報 74 昭27.8.10 P.3)
- (社論) 拙劣な予算の運用 (東洋至済新報 2539 昭27.8.30 P.4-5)
- 予算と法律 (1)(2) (エコノミスト 15-16 昭27.8.1-15 P.2-26, 14-39)
- (地方自治会計談話6) 收支命令の審査の付し (1) (自治春秋 2-8 昭27.8 P.47-51)

- 税務審判機の改正 (27.8.1) (税務と経理 昭27.8.6)
- 一十億の減税には確かな裏付け (池田蔵相談) (全 上 昭27.8.16)
- 一十億減税案と同題点 (金融財政事情 3-33 昭27.8.18 P.6-7)
- 災害減免法における所得税の取扱い (国税庁通達) (税務と経理 昭27.8.1)
- 納税貯蓄組合一年間の回顧と将来への展望 (上)(下) (全 上 昭27.8.4-5)
- 納税貯蓄組合の性格について (全 上 昭27.8.25)
- 納税貯蓄組合結成指導と今後の課題 (全 上 昭27.8.20)
- 国税徴収事務の強化 (上)(中)(下) (全 上 昭27.8.28-30)
- 7月末現在国庫収入 (全 上 昭27.8.22)
- 7月末粗送及印紙収入額 (金融財政事情 3-33 昭27.8.18 P.15)
- 各地の滞納整理新方針 (宮城、宮崎、金沢市) (税務と経理 昭27.8.20)
- 利子控除範囲拡大に伴う取扱通達 (上)(下) (全 上 昭27.8.21-22)
- 物産税法施行規則一部改正政令決り (27.8.8 閣議決定) (全 上 昭27.8.14)
- 酒税の税率引下げと売行の問題 (全 上 昭27.8.11)
- 産業用特配酒の対象業種細目と供給要領 (税務と経理 昭27.8.11)
- 輸入税を免除する重要機械類の品目を改正 (全 上 昭27.8.2)
- (用語) 貯蓄国債 (時事解説 昭27.8.13)
- 貯蓄国債発行案のわかれ (金融財政事情 3-33 昭27.8.18 P.4-5)
- 理屈に合わない貯蓄国債案 (東洋至済新報 2538 昭27.8.23 P.4-5)
- 池田構想の貯蓄国債で不況は緩和されるか (全 上 P.18-21)

- 外債処理会議閉く (世界資料 6-8 昭27.8. P.21-22)
- 国有財産特別増進法 (27.6.30 法律219号) 全施行令 (27.7.10 政令264号) (時の法令 68号 27.8.3. P.17-21)

(労働・社会)

- 労働法改正の焦点と概況 (法律時報 24-8 昭27.8. P.50-57) 脇田植次郎
- 労働関係法改正の意義及びその内容 (労働時報 5-7 昭27.7. P.2-5)
- 第13国会を通過した労働行政に関係ある法律の概要 (全上 P.14-19)
- 労働法規改正に対する各界代表の意見 (全上 P.20-28)
- 緊急調整は骨抜きでない (行政と法令 昭27.8.6)
- 労働基準法改正の意義 (労働時報 5-7 昭27.8. P.5-7)
- 各国における重要産業の争議制限制度 (全上 P.10-13)
- 主要労働組合 大会の展望 (全上 P.40-47)
- 職場防衛運動の (東洋経済新報 2539 昭27.8.30 P.59-64)
- 総評第三回大会を分析する — 右派中間派離党の兆 — (行政と法令 昭27.8.4)
- 総評大会後の労働情勢 (全上 昭27.8.7)
- 総評大会を顧みて (時事解説 昭27.8.20)
- 総評左旋回につくもの (東洋経済新報 2538 昭27.8.23. p.28-30)
- 全総労組大会の新方針 (時事解説 昭27.8.4)
- 全機大会とその後の労働情勢 (行政と法令 昭27.8.14)
- (労組めぐり) 税金をとる日数の臨み (公務員 8-8 昭27.8. P.74-75)
- 日教組の解判 (1)-(3) (時事解説 昭27.8.22-25)
- 叙本次官の対日教組通告 (全上 昭27.8.25)
- 駐留軍労組初の実力行使 (行政と法令 昭27.8.21)

- 最近の賃金雇用事情 (経済解説 昭27.8.6)
- 雇用と賃金の一年の動き (東洋経済統計月報 12-4 昭27.4. P.13-17)
- 賃金制度の改善と指示 (27.8.4. 労働者通達) (行政と法令 昭27.8.22)
- 給与構成と本給形態について (労働時報 5-7 昭27.7. P.63-67)
- 秋田県労働金庫を創設 (27.8.1) (行政と法令 昭27.8.6)
- 学生の就職向題 (時事解説 昭27.8.30)
- 抗内労働者の技能者養成について (労働時報 5-7 昭27.7. P.8-10)
- 技能行政の革新 — 技能者養成審議会の答申 — (全上 P.52-54)
- 国民健康保険災害特別療養金制度について (労働時報 5-7 昭27.8.22)
- 国民健康保険再建整備資金貸付金に関する起債許可の取扱について (27.7.15. 地財委財 569号) (地方行政財政通報 90 昭27.8.13 P.財1-2)
- ニュークレドニヤ移民向題 (経済解説 昭27.8.28)
- 東北地方の人身売買 (地方自治ニユース 16 昭27.8.15. P.4)
- 母子世帯の調査について (厚生省だより 4-15 昭27.8.1 P.1-3)
- 援護法による遺族援護について (全上 P.7-9)
- (廣義応答) 戦傷病者戦没者遺族等援護法について (行政と法令 昭27.8.14)
- 身体障害者雇用促進中央協議会労働大臣に意見書提出 (労働時報 5-7 昭27.7. P.56-58)
- ソビエト、ロシアに於ける播磨のゆくえ (1952.6.27. 北大平洋条約理事會情報部発表) (世界週報 33-23 昭27.8.11. P.12-15)
- 引揚者收容施設の用に供している国有財産の譲渡または減額譲渡について (引揚者援護庁援護局長通達) (行政と法令 昭27.8.18)
- 未復員者給与法等の一部を改正する法律の施行 (全上 昭

27. 9. 20)

- 軍人恩給の復活を審議会に検討 — 恩給法の特例に関する件の措置に関する法律 (27. 6. 20 法律第205号) 恩給法特例審議会令 (27. 6. 20 政令200号) (時の法令 68 昭27. 8. 3. P. 16)

(文 教)

- 岡野新文相への期待 (行政と法令 昭27. 8. 18)
- 教育委員会法改正案の取扱を自由党総務会で協議 (自治日報 378 昭27. 8. 22)
- 教育委員会法改正案のゆくえ (行政と法令 昭27. 8. 23)
- 市町村教育委員会設置に関する基本方針 (27. 7. 15 地財委財務課) (地方行財政 88 昭27. 7. 30. P財16-18)
- 全 上 (27. 7. 4 文部省地方連絡課) (全 上 P. 財18)
- 市町村教育委員会設置に要する経費 (27. 7. 15 地財委財務課) (地方行財政 88 P財18-41)
- 市町村教育委員会委員は任命にせよ (行政と法令 昭27. 8. 13)
- 全国町村会の教育委員会に関する意見 (地方自治ニュース 15 昭27. 8. 1 P. 11)
- 市町村教育委の設置経費と選挙の向蹊点 (税務と経理 昭27. 8. 22)
- 義務教育費国庫負担法と貧富団体の不均衡 (全 上 昭27. 8. 9)
- 義務教育費国庫負担法の成立と平衡交付金 (全 上 昭27. 8. 11)
- 義務教育費国庫負担法 (地方行財政週報 89 昭27. 8. 6 P. 財7-8)
- 図書館法の一部を改正する法律 (27. 6. 12. 法律185号) (時の法令 68 昭27. 8. 3. P. 53)
- 放送法の一部を改正する法律 (27. 6. 17. 法律200号) テレビ放送の受信料徴収 (時の法令 69 昭27. 8. 13 P. 10)
- テレビ問題予備問題の指乗 (時事解説 昭27. 8. 12)
- テレビ問題の幕内北 (時事解説 昭27. 8. 13)

- 国際観光ホテル整備法の一部を改正する法律 (27. 6. 10 法律179号) (時の法令 68 昭27. 8. 3. P. 41)

(土木・国土開発・電力)

- 道路普及率調査 (栃木県議会時報 5-7 昭27. 7. P. 8)
- 道路審議会委員さきまる (27. 7. 29) (自治日報 373 昭27. 8. 5)
- 災害防止に河川管理員制度を採用 (行政と法令 昭27. 8. 27)
- 国土綜合開発法の一部を改正する法律 (27. 6. 28 法律217号) (時の法令 70 昭27. 8. 23 P. 21-23)
- 福島県只見地方綜合開発の懸案成立 (行政と法令 昭27. 8. 6)
- 電源開発促進法の概説 (法律時報 24-8 昭27. 8. P. 62-65)
- 電源開発会社設立委員決る (27. 8. 4) (自治日報 374 昭27. 8. 8)
- 八久和川 (山形県) の電源開発のくいずき工事 (行政と法令 昭27. 8. 13)
- 電源開発にどれだけ金がかかるか (時事解説 昭27. 8. 21)
- 只見川水利権の本家争い (経済解説 昭27. 8. 21)
- 只見川電源開発をめぐる福島、新潟、西果の争い最終的段階へ (行政と法令 昭27. 8. 26)
- (社論) 電源開発政策に一貫性あり — 只見川開発をめぐる疑惑と紛糾 (東洋経済新報 2537 昭27. 8. 30)
- 只見川水利権の紛争 (全 上 P. 15-16)
- 公益事業令の一部を改正する法律 (27. 6. 27. 法律215号) (時の法令 68 昭27. 8. 3. P. 10-11)
- 宅地建物取引業法 (27. 6. 10 法律176号) (全 上 P. 42-44)

(鉱 工 業)

- 問題をはらむ重要産業安定法案の構想 (経済解説 昭27. 8. 12)

- 重要産業安定法に重要産業/4国会提出を決定 (録報時報 1/4 昭 27. 8. 10)
- 世界戦時物資の需給 (国際原料会議 第一次年報) (1) (2) (世界週報 33. 23-24. 昭27. 8. 11-21)
- 持許法の一部を改正する法律 (27. 4. 28 法律 101号) (時の法令 70 昭27. 8. 23. P. 31)
- 中小企業と技術 (Chamber 27. 8. P. 24-25)
- 操短で生産も安定期に入る (東洋経済新報 2536 昭27. 8. 9. P. 4-5)
- 6月の鉛工業生産 (至濟解説 昭27. 8. 25)
- 6月の石炭事情 (全 上 昭27. 8. 4)
- 最近の出炭と貯炭 (全 上 昭27. 8. 15)
- 石炭の需給動向を検討する (全 上 昭27. 8. 22)
- 高炭価問題の焦点を対策 (至濟解説 昭27. 8. 20)
- 炭鉱業の至宮健全化はどうか (止) (下) (全 上 昭27. 8. 2-4)
- 石炭自給にみる炭業界の現状 (止) (全 上 昭27. 8. 30)
- 本年上半期の金属生産及び在庫 (全 上 昭27. 8. 30)
- 鉄鋼合理化の問題点 (エコノミスト 30-22 昭27. 8. 1. P. 15-17)
- 7月の鉄鋼一次製品生産実績 (至濟解説 昭27. 8. 23)
- 如何に国鉄鋼業の合理化問題 (労働時報 5-7 昭27. 7. P. 48-51)
- 水銀の需給とその問題点 (至濟解説 昭27. 8. 2)
- ニッケルの需給をめぐって (全 上 昭27. 8. 18)
- 亜鉛市況は立ち直るか (全 上 昭27. 8. 20)
- 火薬共同会社の認可 (時事解説 昭27. 8. 23)
- 兵器生産の「本格化」について (世界情勢旬報 1/71 昭27. 8. 1)
- 兵器生産の現状及びその問題点 (金融情勢旬報 3-34 昭27. 8. 25. P. 28-29)
- 兵器林の買目標 (東洋経済新報 2539 昭27. 8. 30. P. 68-81)
- 兵器工業の将来を軍需家に聞く (全 上 P. 2-86)
- (時の経済) 火薬は爆発する (時の法令 65. 昭27. 8. 3. P. 22)

- 航空機生産準備進む (至濟解説 昭27. 8. 23)
- 航空機修理に各社動く (全 上 昭27. 8. 22)
- 外軍進出に国産乗用車 (エコノミスト 30-24 昭27. 8. 21. P. 38-39)
- 近畿地区機械工業の分析 (至濟解説 昭27. 8. 16)
- 紡績機械メーカーは中共輸出でまみかえるか (東洋経済新報 2538 昭27. 8. 23. P. 40-44)
- 造船法の一部を改正する法律 (27. 6. 16 法律 199号) (時の法令 68 昭27. 8. 3. P. 40-41)
- 運輸者の造船助成対策 (至濟解説 昭27. 8. 4)
- 造船用鋼材助成制度について (全 上 昭27. 8. 25)
- 造船4ヶ年計画と金融問題 (金融財政事情 3-34 昭27. 8. 25. P. 6-7)
- 主要造船所の合理化計画 (至濟解説 昭27. 8. 23)
- セメント需給の見通し (エコノミスト 30-22 昭27. 8. 1. P. 37-38)
- 最近のセメント工業 (大阪朝報 Chamber 27. 8. P. 13-15)
- 7月の米需事情 (至濟解説 昭27. 8. 22)
- 米需の収獲予想と需給情勢 (全 上 昭27. 8. 27)
- 本年上半期のセメント在庫 (全 上 昭27. 8. 28)
- 7月の銅糸生産 (全 上 昭27. 8. 16)
- 7月の銅糸在庫 (全 上 昭27. 8. 27)
- 業績悪化のセメント工業 (東洋経済統計月報 12-8 昭27. 8. P. 8-10)
- 7月のセメント生産状況 (至濟解説 昭27. 8. 26)
- 7月の繊維工業 (全 上 昭27. 8. 27)
- 世界の絹業は急激に (東洋経済新報 2538 昭27. 8. 23. P. 45-47)
- 羊毛需給状況 (至濟解説 昭27. 8. 21)
- 7-10月の紙張パルプ需給各交差時からの (至濟解説 昭27. 8. 21)
- 洋紙市況は漸く底入れ (東洋経済新報 2535 昭27. 8. 2. P. 42)
- 最近の化粧品事情 (至濟解説 昭27. 8. 16)

(農林・水産)

- 新経済政策の農林省案 (農林私報だより 29 昭27.7.23 P.1-3)
- 農林基本政策について (27.7.16 農林経済会議農相演説要旨 (全上 P.4-7))
- 強力農林行政の内幕 (公務員 8-8 昭27.8 P.22-26)
- 南米者資金融通法の一部を改正する法律 (27.7.4, 法律 227号) (時の法令 70 昭27.8.23 P.42-43)
- 農産物検査手数料令の一部改正案 (農林私報だより 29 昭27.7.23 P.7-9)
- 本年度産米の政府買入価格案 (週刊京都府政 119 昭27.8.22 P.3)
- (社論) 無理な米価対策 (東洋経済新報 2539 昭27.8.30 P.6)
- 昭和26年度米穀の超過供出等についての奨励金に対する所得税の臨時特例に関する法律 (27.7.15 法律 227号) (時の法令 69 昭27.8.13 P.39-40)
- 昭和26年度米買入状況 (27.6.30現在) (農林私報だより 29 昭27.7.16 P.5)
- 最近の食糧事情 (経済解説 昭27.8.8)
- 昭和27年度における米の需給計画について (愛知県政資料メモ 52 昭27.8 P.33-34)
- (社論) 総合的食糧自給対策が必要 (東洋経済新報 2536 昭27.8.9 P.3)
- 米の自由販売案 (エコノミスト 30-23 昭27.8.11 P.34-35)
- 本年度米対策の焦点と盲点 (経済解説 昭27.8.21)
- 麦類の統制廃止と政府買入米価について (栃木県議会時報 5-7 昭27.7 P.15-16)
- 本年度米の生産目標 (全上 P.18-20)
- 3,500億円の食糧増産計画 (東洋経済新報 2537 昭27.8.16 P.23)
- 農業観測制度の発足 (時事解説 昭27.8.21)

- 農業観測の誕生 (エコノミスト 30-24 昭27.8.21 P.42-43)
- 本年度上半期の農業観測 (農林私報だより 30 昭27.7.30 P.3-12)
- 新日社説と“農村経済の問題点” (時事解説 昭27.8.8)
- 農業所得の停滞をどう切抜ける (東洋経済新報 2538 昭27.8.23 P.31-33)
- 5月の農家経済 (農林私報だより 30 昭27.7.30 P.13-15)
- 26年度農業動向調査結果を発表 (農林省) (自治月報 374 昭27.8.8)
- (社論) 畜産策は前進を要す (東洋経済新報 2535 昭27.8.2 P.3)
- 1-3月の養鶏調査の概要 (農林私報だより 29 昭27.7.23 P.10)
- トロール漁業臨時取締規則を公布 (全上 P.11)

(商工・貿易)

- 商工会議所法改正の主要点 (徳風時報 74 昭27.8.10 P.1)
- 証券市場の歩みと今後の課題 (経済解説 昭27.8.7)
- 株価急騰の懸念と投機化の反省 (東洋経済新報 2535 昭27.8.2 P.4-5)
- 株高商品安はつづくか (全上 P.44-48)
- 株価の動静をみる (エコノミスト 30-22 昭27.8.1 P.7)
- 株価は高位を維持せん (東洋経済新報 2537 昭27.8.30 P.2-3)
- 投資は何か一番有利か (1)(2) (全上 2536-2537 昭27.8.7-16)
- (社論) ポンドの実勢相場実施策を賞け (全上 2536 昭27.8.9 P.1-2)
- 日英支払協定の改訂について - 財界は何を望むか - (全上 2537 昭27.8.16 P.18-19)

- 日米貿易支払協定要綱 (27. 8. 7 外務省) (経済解説 16 昭27. 8. 12)
- 日米通商協定成立の背景と問題点 (全 上 昭27. 8. 14)
- 日本品の進出を恐れる諸外国 (時事解説 昭27. 8. 19)
- ポイント地域貿易と日英両国の立場 (金融財政事情 3-34 昭27. 8. 25. P. 25-27)
- 輸出入銀行法改正案をめぐり問題 (経済解説 昭27. 8. 30)
- 日本商岳圧迫に対策はあるか (時事解説 昭27. 8. 20)
- (用語) 輸出入調整金制度 (全 上 昭27. 8. 20)
- 輸出組合発足後の諸問題 (経済解説 昭27. 8. 8)
- 輸出組合の設立状況 (全 上 昭27. 8. 13)
- 転落する輸出の姿 (エコノミスト 30-23 昭27. 8. 11. P. 50-51)
- (時の至濟) 悲運の輸出貿易 (時の法令 69 昭27. 8. 13. P. 15-17)
- 中共貿易の実体と日本 (世界週報 33-22 昭27. 8. 1. P. 24-36)
- 中日貿易協定とその見直し (日本週報 216 昭27. 8. 5. P. 35-38)
- 中日貿易の出発 (世界情勢旬報 1170 昭27. 8. 中. P. 1-11)
- 中共貿易の起るべく一 輸後和四品月はどう伸べる (東洋至濟新報 2537 昭27. 8. 26. P. 39-41)
- 依然暗い中共貿易の見直し (経済解説 昭27. 8. 27)
- 中共貿易への期待 (東洋至濟新報 2538 昭27. 8. 30. P. 87-89)
- 特需2ヶ年間の回顧 (金融財政事情 3-32 昭27. 8. 4. P. 4-5)
- 特殊需要の最近の傾向について (27. 7. 21 安本) (全 上 P. 46-49)
- 特需の動きと今後の問題点 (経済解説 昭27. 8. 11)
- 特需は至濟界にどう広がる (東洋至濟新報 2536 昭27. 8. 9. P. 19-21)
- 新特需の意義と至濟協力機構 (経済解説 昭27. 8. 14)
- 最近の特需動向とその影響 (東洋至濟統計月報 12-8 昭27.

- 依然特需に依然する日本至濟 (金融財政事情 3-34 昭27. 8. 25. P. 5-6)
- 本年上半期の輸糸布輸出 (経済解説 昭27. 8. 13)
- 対露の密貿易 (エコノミスト 30-23 昭27. 8. 11. P. 28-29)
- 依然暗い輸出入の見直し (経済解説 昭27. 8. 6)

(交 通)

- 道路交通取締法の一部を改正する法律 (27. 6. 10. 法律 203号) (時の法令 68 昭27. 8. 3. P. 29-30)
- 道路整備特別措置法 (27. 6. 6 法律 169号) - 有料道路制度 - (全 上 P. 31-34)
- 実現した有料道路制度 (奈良県議会時報 10 昭27. 7. P. 27-30)
- (社論) 国鉄復興は借入金にまかす 一時的運賃値上げは不可 (東洋至濟新報 2535 昭27. 8. 2. P. 2-3)
- 国鉄復興 (公務員 8-8 昭27. 8. P. 44-50)
- 国鉄運賃値上げ問題とその背景 (経済解説 昭27. 8. 5)
- 海運復興対策の諸問題 (上) (下) (全 上 昭27. 8. 18-19)
- 各国の海軍金融政策 (全 上 昭27. 8. 20)
- (社論) 海運は自主建造に速め 一 船舶復興会社案は 時勢に逆行 - (東洋至濟新報 2538 昭27. 8. 23. P. 6)
- 離島航路整備法 (27. 7. 4. 法律 226号) (時の法令 68 昭27. 8. 3. P. 41)
- (座談会) 海運界はいつ立ち直るか (東洋至濟新報 2537 昭27. 8. 16. P. 32-36)
- (時の至濟) 海運界に波高し (時の法令 70 昭27. 8. 23. P. 24-27)
- 海運状況はいつ立ち直るか (経済解説 昭27. 8. 28)
- 航空法 (27. 7. 15. 法律 231号) (時の法令 69 昭27. 8. 13. P. 1-9)

- 行政協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律 (27. 7. 15. 三
連) (全 上 P. 9-10)
- (グラフ) 戦前戦後の定期航空路線 (全 上 表紙裏)

[世界事情]

(地方行政)

- アメリカの行政単位の減少傾向 (地方自治ニュース 15. 昭27.
お. 1. P. 4)
- 英国における地方団体の機能と規模の問題 (5) (自治研究 25-7
昭27. 7. P. 69-78) 佐久間 隆

(政治)

- 日本国連加盟を申請 (世界資料 6-5 昭27. 8. P. 23-24)
- アメリカ大統領選挙を予備する (時事解説 昭27. 8. 2)
- (世界の論調) アイゼンハウワーの勝利 (ニューヨーク・タイムズ
7. 12) (世界問題 33-22 昭27. 8. 1 P. 8-9)
- アニル指名 — 世界注視の共和党全国大会 (世界資料 6-8
昭27. 8. P. 37-40)
- 数年に亘つたアメリカ大統領選挙最近の傾向 (東洋経済新報 2536
昭27. 8. 9. P. 24)
- アメリカ大統領選挙 (選挙 5-8 昭27. 8. P. 11)
- 第三期に入った未の対政政策 (時事解説 昭27. 8. 21)
- 未外交政策の再検討 (時事解説 昭27. 8. 23)
- (外国法制通信) 「マツカラ」新移民法 (ジエリスト 16 昭27.
お. 1. 5. P. 12-13)
- アメリカの新移民国籍法 (世界週報 33-24 昭27. 8. 21. P.
38-43)

- 危境に立つイギリス労働党 (ソ連外交評論誌「ニュー・タイムズ」
1952. 7. 2号) (世界週報 33-23 昭27. 8. 30. P. 20-28)
- 英国労働党左派のイデオロギー (東洋経済新報 2539 昭27. 8. 30
P. 50-52)
- 英国の総選挙風景 (1) (東洋経済新報 2536 昭27. 8. 9. P. 28)
- 全 上 (2) (" 2537 昭27. 8. 16. P. 31)
- 英国選挙取締法の正史 (選挙 5-8 昭27. 8. P. 27-30)
- ソ連国内派別整備の担い (時事解説 昭27. 8. 28)
- 予想されるソ連の外交大攻勢 (東洋経済新報 2538 昭27. 8. 23
P. 22-24)
- ソ連の公務員制度 (公務員 8-8 昭27. 8. P. 14-19)
- ソ連と中共をどうみる (東洋経済新報 2535 昭27. 8. 2. P. 17
-22) 帆足計 宮腰喜助
- 高良、帆足両氏のソ連の見方について (東洋経済新報 2535 昭
27. 8. 2. P. 23-26) 茂森唯士
- 平和はどこから来るか (日本週報 216 昭27. 8. 5. P. 28-34)
高良とみ
- ソ連の印象をきく (東洋経済新報 2536 昭27. 8. 9. P. 27)
宮腰喜助 中尾和夫
- ルーマニア人民共和国の当面する問題 (世界情勢旬報 169 昭27.
お. 上 P. 23-30)
- 再燃した中東の休火山 (世界情勢旬報 169 昭27. 8. 上 P. 8
-15)
- (世界の論調) ホッフル会議の意義 (世界週報 33-24 昭27.
お. 21. P. 7-8)
- 北京会議に行ける国内の準備状況 (時事解説 昭27. 8. 22)
- 両首相の訪ソ (時事解説 昭27. 8. 21)
- 中ソ会談 (時事解説 昭27. 8. 27)
- 中ソ会談と大平和攻勢 (東洋経済新報 2539 昭27. 8. 30. P.
11-12)
- (世界の論調) 中国人民の生活水準 (大公报 7. 6) (世界週報 33-
22 昭27. 8. 1. P. 9)
- 赤い中国への旅 (インク記者 フランカ・モエラ) (世界週報 33-22
135)

- 昭27.8.1 P.12-22)
- 朝鮮戦争二つの戦路と休戦のゆくえ (世界週報 33-22 昭27.8.1 P.37-39)
- 朝鮮戦争と共産側の真意 (エコノミスト 30-22 昭27.8.1 P.12-15)
- 朝鮮戦争の戦術分析 (時事解説 昭27.8.11)
- 泥沼の休戦会談 (時事解説 昭27.8.18)
- (世界の論調) 朝鮮動向の見透し (世界週報 33-24 昭27.8.21 P.8-9)
- 韓国内争季大統領の勝利へ — 憲法改正なる (世界資料 6-8. 昭27.8 P.10-12)
- 今日のインド (世界週報 33-23 昭27.8.11 P.40-51)

(経 済)

- 日本をめぐる矢張り国際経済会議 (金融財政 3-32 昭27.8.4 P.12-13)
- 国際通貨基金への加入 — わが国通貨制度再検討の要 (金融財政 3-34 昭27.8.25 P.6)
- (世界の論調) 日本のGATT加入 (1952.7.22 ワールド・トリビューン) (1952.7.24 ニューヨークタイムズ) (世界週報 33-23 昭27.8.11)
- ガット加入とわが関税率 (金融財政 3-33 昭27.8.18 P.24-26)
- 日本のガット加入とイギリスの態度 (時事解説 昭27.8.22)
- わが国のガット加入 — その時期と効果 — (東洋経済新報 2538 P.34-35)
- 日本のGATT加盟問題 — 英米氏の論評 — (経済解説 昭27.8.26)
- CoCom加入と中共貿易 (至済解説 昭27.8.8)
- ココム加入と日伊協定の妥結 日本経済にどう影響する (時事解説 昭27.8.11)
- (用語) ココム (Co-ordinating Committee for Export

- Control = Co-Com) (時事解説 昭27.8.11)
- 国際綿業会議の問題点 (エコノミスト 30-23 昭27.8.11 P.36-39)
- (社論) 国際綿業会議に臨む日本の立場 (東洋経済新報 2538 昭27.8.23 P.5-6)
- 英米のまた世界景気の見透し (東洋経済新報 2536 昭27.8.9 P.29-31)
- 世界景気は楽観か悲観か (東洋経済新報 2539 昭27.8.30 P.37-48)
- 国連の世界各国の国民所得調査 (エコノミスト 30-24 昭27.8.21 P.44-45)
- アメリカ景気はどう動く (エコノミスト 30-22 昭27.8.1)
- 矢張り株式高に米国の景気 (東洋経済新報 2537 昭27.8.16 P.29-30)
- 朝鮮戦争の二方向アメリカ経済の動向 (トルーマン年表至済報告)
- (世界週報 33-24 昭27.8.21 P.12-22)
- 西克の大統領候補決定と経済政策 (金融財政事情 3-32 昭27.8.4 P.6-7)
- 米国の軍事資金需要 (1951) (全上 3-33 昭27.8.18 P.16-17)
- アメリカ禁排法違反はどうか救済されたか (世界週報 33-23 昭27.8.11 P.52-57)
- アメリカ国防動員選本部第六回季報 (1952.4-6) (全上 33-24 昭27.8.2 P.41)
- アメリカの建設事業 (地方自治ニュース 15 昭27.8.1 P.4)
- ヨーロッパインフレの現状 (エコノミスト 30-24 昭27.8.21 P.33)
- ハトラー演説の意味 — 輸出増進に力点 (時事解説 昭27.8.2)
- 英国の忍耐政策と日本への影響 (東洋経済新報 2537 昭27.8.16 P.25-28)
- 英国新至済政策と日本 (時事解説 昭27.8.7)
- イギリスの予算制度をみる (シエリスト 15 昭27.8.1 P.19

- 22)

- 最近における英国の企業利潤 (金融財政事情 3-34 昭27.8.25 P.18-19)
- イギリスはどのように鉄鋼業増産を遂げるか (世界週報 33-24 昭27.8.21 P.44-46)
- 英国の鐵産不足はどうか (東洋経済新報 2535 昭27.8.2 P.34-37)
- 英連邦の日本鐵産輸入禁止要請 (至濟解説 昭27.8.15)
- イタリア商船隊の再建 (エコノミスト 30-23 昭27.8.11 P.33)
- ヴォルガ=ドン航行運河の開通 (世界情勢旬報 171 昭27.8.下 P.8-14)
- 極東貿易国際会議の裏面 (世界情勢旬報 169 昭27.8.上 P.1-7)
- (社論) 極東貿易会議に何を期待するか (東洋経済新報 2535 昭27.8.2 P.1-2)
- 極東貿易会議の成果と影響 (エコノミスト 30-24 昭27.8.21 P.28-32)
- (世界の論調) 復活した中国の生産 (香港ファーイースタン、エコノミク、ルウユー) (世界週報 33-22 昭27.8.1 P.9-10)
- (全 上) 中国人民の生活水準 (1952.7.6. 大公報) (全 上 P.9)
- 中共の増産、節約運動 (全 上 P.40-41)
- 中共経済の新動向 (世界資料 6-8 昭27.8. P.27-29)
- 出来るか五ヶ年計画の完遂 中共片楨改革の背景と狙い (時事解説 昭27.8.25)
- 中共、貿易二つの現実 (世界週報 33-23 昭27.8.11 P.37-39)
- 中共 "土地改革" の成果 (エコノミスト 30-23 昭27.8.11 P.44-45)
- 満洲経済の新方向 (東洋経済新報 2538 昭27.8.23 P.36-37)
- 問題の核心 香港貿易を探る (エコノミスト 30-23 昭27.8.

(1. P.39-44)

- 東南アジア諸国の景気動向 - 1952上半期 (至濟解説 昭27.8.2)
- 成果をあげるコロンボ、プラン (東洋経済新報 2536 昭27.8.9 P.32-34)
- 最近の東南アジア貿易 (全 上 2539 昭27.8.30 P.10-11)
- 印度の工業概観 (Chamber 278 P.22-23)
- 進むクミダール開発 (世界週報 33-22 昭27.8.1 P.41-42)
- 開発計画進む今日のパキスタン (全 上 P.44-54)
- パキスタン綿花買付向頭 (至濟解説 昭27.8.5)

(労働)

- ILO 第四回鉄鋼労働委員会に出席して (労働時報 5-7 昭27.7. P.34-36)
- ILO 金属工業委員会に出席して (全 上 P.36-39)
- 国際労働総会より帰って (全 上 P.30-33)
- アメリカ鉄鋼ストの総決算 (世界情勢旬報 169 昭27.8.上 P.16-22)
- 鉄鋼ストの影響深刻化 (世界週報 33-22 昭27.8.1 P.56-57)
- 鉄鋼スト解決の背景と影響 (時事解説 昭27.8.9)
- 戦争政策に抗する欧州労働者 (世界情勢旬報 171 昭27.8.下 P.15-22)
- V連邦の社会保障制度をつく (東洋経済新報 2538 昭27.8.23 P.25-27)
- アジアにおける最近の労働運動 (労働時報 5-7 昭27.7. P.58-59)
- (世界の論調) 中共の強制労働制 (世界週報 33-24 昭27.8.21 P.11)
- (外国法制通信) 中国の労働法 (エコノミスト 15 昭27.8.1

II 27年8月中受入図書目録

小野 則 秋	(新日本図書館学双書2) 日本図書館史	蘭書房	27.6	A5	329
永 寺 清 一	(新日本図書館学双書5) 図書館管理法	"	27.7	"	191
仙 田 正 雄	(新日本図書館学双書9) 図書館分類と図書館記号	"	27.8	"	208
平 凡 社 編	編 者 大百科事典 (8)	編 者	27.8	"	1260
山 口 晋 平	白 の 役 入	北書房	27.7	B6	261
入 江 徳 郎	立 虫 記 者	鱒 "	27.6	"	205
"	微 立 虫 記 者	"	27.8	"	208
辻 田 左 石 男	(郷土新書 26) 京 都 府 新 誌	日本書院	27.7	"	028
創文社編集部編	(新倫理学講座 4) 社 会 と 人 倫	創. 文 社	27.8	A5	263
平 凡 社 編	世界 厂 史 事 典 (11)	編 者	27.8	B5	313
日本交通公社編	旅 程 と 資 用	日本交通公社編	27.8	B6	1063
技 報 堂 編	官 庁 別 官 報 集 録 (105)	編 者	27.5	B5	421
"	" (106)(107)	"	27.6	"	282 354
印 刷 庁 編	昭 和 26 年 法 令 会 書 總 目 録	印 刷 庁	27.4	"	377
原 田 熊 雄	西園寺公と政局 第八巻	岩波書店	27.8	A5	454
土 屋 政 三	請願および陳情の知識	第一法規出版CO	27.2	B6	254
吉 田 恵 一 金 丸 三 郎 共 著 石 渡 精 太郎	政 正 公 辰 選 挙 法 詳 解	学陽書房	27.8	"	236
高文社編集部編	公務員必携 官 庁 常 識 読 本	高 文 社	26.11	"	227
殊 富 賢 之	取 階 制 と 新 人 事 行 政	教育資料社	27.7	"	336
足 立 忠 夫	近 代 官 俸 制 と 取 階 制	学陽書房	27.7	A5	262
仲 谷 泰 吉	任 用 制 度 詳 説	石 崎 書 店	27.9	B6	356

岸本 晋	(改訂新版) 派責法 稿義	学陽書房	昭和27.6	A5	285
小林 五郎	持高警察 秘録	生活新社	" 27.7	B6	319
長浜 政壽	(岩波全書 170) 地方自治	岩波書店	" 27.8	17x 110	286
同盟通信社 編	全国首長議員總覧	編者	" 26.11	B5	662
地方自治庁 地方財政委員会事務局共 編	地方行財政実例	地方財務協会	" 27.6	A5	294
地方自治庁行政課 監修	新田討原 改正地方自治法	全国地方自 治振興協会	" 27.7	"	128
(林信雄監修) 評論社法学編集部 編	(法学便覧 4) 地方自治法	評論社	" 27.7	B40	186
道福一 地方公務員法改正の解説 角田 孔次郎	地方公務員法逐条解説	学陽書房	" 27.6	A5	59
学陽書房 編	地方公務員法	編者	" 27.6	"	45
田口 弼一	会議原則の研究	近江書房	" 27.5	B6	167
小浦 孝三	町村議会の会議の進め方	帝國地方 行政学会	" 25.6	"	338
土屋 政三	議頭および陳情の知識	第一法規出版CO	" 27.2	"	264
ウインストン・チャーチル 毎日新聞翻訳委員会 訳	第二次大戦回顧録 第13巻	毎日新聞社	" 27.8	"	361
有斐閣 編	(「シエリス」資料 52-4報) 第十三国会審議経過一覽	編者	" 27.8	A5	57
関口 泰	(岩波新書 107) 國民の憲法	岩波書店	" 27.8	B40	119
評論社 編集部 編	(法学便覧 5) 公務員法	評論社	" 27.4	"	193
関之 編	破壊活動防止法とその運用	新日本経済社	" 27.8	B6	287
日本評論新社 編	破壊活動防止法 —逐条解説と徳裁判— (別冊法律時報)	編者	" 27.8	A5	238
朝日新聞社 編	朝日経済年史 昭和27年版	"	" 27.6	B5	223
関西経済連合会 編	関西経済圏の調査 (II)	"	" 27.7	B6	2冊
融資保全会 編	実用 融資事典索引編 (1952 上期版)	"	" 27.4	"	214
前田 三郎	中小企業金融の実際	金星社	" 27.4	"	148

奥野 誠彦	改正地方税、財政制度の解説	時事通信社	昭和27.8	B6	365
地方財政委員会 事務局財務課 編	地方財政平衡交付金制度解説 3巻	地方財務協会	" 27.5	B5	3冊
スターリン全集刊行会 訳	スターリン全集 第二巻	大月書店	" 27.8	B6	469
老沢果送集刊行会 訳	老沢果送集 第四巻	二一書房	" 27.8	"	294
労働省行政官 編	改正労働関係法の解説	労働行政研究所	" 27.8	"	552
法令普及会 編	附 新田討原改正文 改正労働法の解説 (時の法令臨時編)	印刷庁	" 27.9	A5	80
月報週報社 編	(日本国政臨時増刊 277号) 新労働六法の解説	編者	" 27.8	"	66
手本 法 依	改正労働基準法の解説	時事通信社	" 27.8	B6	470
ピエール・クロステルマン 大月栄一 訳	空 戦	日本出版協 同株式会社	" 27.7	"	214
安芸 欣一	(社会科全書) 国土の総合開発	岩崎書店	" 27.7	A5	129
田中 義一	国土開発の構想 —日本のTVAと米国のTVA—	東洋経済新報社	" 27.8	B6	231
国立公園協会 編	国立公園鳥獣集	編者	" 27.5	A4	181
国立公園協会 編	国立公園の付付し	"	" " 27.5	A5	143
船川 宮雄	最新 中小企業等協同組合法の解説	日本経済新聞社	" 27.6	B6	457
塩 清	至濟市況欄の見方	同文館	" 27.7	B40	218
小谷 博貞	謄写版の新技术	イニジスター社	" 27.8	B6	160

III 27年8月中受入資料目録

(府内、府下)

京都府会事務局 編	京都府議会時報 36号
"	昭和27年6月京都府会定例会議録
"	昭和27年8月京都府会定例会議案
京都府会事務局 議事課 編	琵琶湖綜合用水に對する意見書 昭27. 8. 50P. 頁135
京都府知事公室 弘毅課 編	府政たより 40号 市内版 4号
"	週刊 京都府政 117~119号
京都府選挙管理委員会 事務局 編	昭23. 10. 5. 執行 京都府教育委員会委員選挙記録 全結果調 昭26. 153P. B5
"	昭24. 1. 23 衆議院議員總選挙及び最高裁判所裁判官国民審査投票結果表 昭25. 185P. B5
"	昭24. 8~9 京都府、市、町、村選出委員会委員選挙記録 全結果調 昭26. 153P. B5
"	昭25. 4. 20 執行 京都府知事選挙概況 全選挙結果調 昭26. 122P. B5
"	昭26. 6. 4. 執行 参議院議員通常選挙結果調 昭26. 392P. B5
"	昭25. 8. 15 執行 京都府与謝、奥丹後海区漁業調整委員会委員選挙結果調 昭26. 55P. B5
"	昭26. 11. 10 執行 京都府教育委員会委員定例選挙結果調 昭26. 212P. B5
"	昭26. 4. 30 執行 京都府議會議員一般選挙結果調 昭27. 167P. B5

京都府選挙管理委員会 事務局 編	昭26. 1~8 京都府市町村選出委員会委員選挙結果表 昭27. 86P. B5
京都府人事委員会 編	給与に關する報告 昭27. 1. 32P. B5
京都府衛生部 總務課 編	衛生統計年報 (3) 昭和25年 昭27. 8. 63P. B5
"	京都府衛生月報 27. 3/4号
兵庫公共職業安定所 編	業務概況 7月分
七條公共職業安定所 編	業務概況一覽表 7月分
京都府商工部 商工振興課 編	府商工たより 24-26号
京都府立産業能率研究所 編	京都府製絲業界の発展 昭27. 6. 243P. A5
"	京都市内観光サービス調査報告書 昭27. 8. 161P. 135
"	京都市内浴場業界実態調査報告書 昭27. 8. 220P. B5
京都府立医科大学 学術研究会 編	京都府医科大学雜誌 5/1巻1号
京都府 教育庁 編	教育便覧 1952年版 昭27. 8. 81P. B5
京都府立高等学校 学生会 編	京都府における徳合制、地域制、共学制について 昭27. 6. 14P. B5
京都府農園防虫澗池事務所 編	京都府農園防虫澗池事業概況 昭24. 11. 4P. B5
京都商工会議所 編	会報 7月分
福知山商工会議所 編	福知山商工業振興会 福知山展出品者名録 昭27. 8. 10P. A5
京都市会 事務局 編	京都市会旬報 118~122号
舞鶴市会 事務局 編	舞鶴市議会報 42, 43号
京都測候所 編	京都府気象七十年報 (明治14~昭和25) 昭27. 3. 129P. B5

(中央)

衆議院 衆議院編	第13国会衆議院議員會議録 (第七、八回 送付分)
衆議院 録風合編	録風時報 13.14号
国立国会図書館編	図書通報 58.59号
"	国内出版物目録 4巻3号、4号
官庁図書館研究会編	図書月報 3巻8号
日本図書館協会編	図書館雑誌 46巻8号
春秋会編	読書春秋 3巻11号
全国都道府県議会 議長会事務局編	政府刊行物配付月報 12号 (議会取寄資料 シリーズ 161) 行政の効率化について (" " 162) エナケットについて
日本地方自治研究所編	地方自治ニユース 14~16号
日本自治団体労働連合会編	地方自治資料 34-38号
総理府 統計局編	労働力調査報告 49号
全国図書館編	資料月報 42号
外務省 調査局編	世界月報 7巻5号
外務省 経済第二課編	在外公館至清情報 271-294号
厚生大臣官房 渉外課編	厚生資料 14, 15号
農林省 弘報課編	農林私報 27, 30号
工業技術庁 電気試験所編	電気試験所最近の十年史 昭27.3. 366号 B5
"	電気試験所彙報 16巻6号
労働省 編	労働時報 5巻7号 (労働時報 別冊) 改正労働立法の早わかり 昭27.8. 158P 136
労働省 婦人少年局編	(婦人労働調査資料 10) 女子の産量物取扱作業に関する調査 昭27.8. 251P B5
全国地方行政学会編	新法令解説 1号

(他府県)

北海道議会事務局編	北海道議会時報 4巻7号
札幌市議会事務局編	札幌市議会報 5巻7号
秋田県議会事務局編	県政 3巻3号 秋田県議会々議規則 附請規程 昭27. 42P B6
岩手県議会事務局編	岩手県議会時報 13号
山形県議会事務局編	昭和27年3月臨時 4月定例 山形県議会々議録 (40-41号) 昭和27年2月 定例会予備委員会々議録 (39, 2)
宮城県議会事務局編	宮城県議会提要 昭27.8 加除式 B6
"	宮城県議会時報 4巻8号
栃木県議会事務局編	栃木県議会月報 5巻7号
千葉県議会事務局編	千葉県議会関係要覧 昭26.1. 12P A5
"	千葉県議会月報 10巻
東京都議会事務局編	東京都議会月報 5巻49号
神奈川県議会事務局編	神奈川県議会月報 4巻5号 昭和27年2月 神奈川県議会定例会々議録 昭和27年6月 神奈川県議会定例会々議録 県政資料 1号
山梨県議会事務局編	山梨県議会関係規程 昭27.8. 62P B5
長野県議会事務局編	長野県議会資料 12号
愛知県議会事務局編	県政資料 1号 52号
富山県議会事務局編	富山県議会議事提要 昭27.2. 170P B7
"	富山県議会 50号

福井県議会事務局編	福井県議会時規程 昭27.8 38P B5
"	福井県議会時報 13号
"	昭和27年6月 第43回 定例福井県議会議案
"	第43回 福井県議会公議録 (27.6)
岐阜県議会事務局編	岐阜県議会提要 昭27.1 61P A5
三重県議会事務局編	昭和27年2月 三重県議会定例会議事要記録
"	" 3月
"	" 5月
奈良県議会事務局編	奈良県議会時報 10号
"	奈良県議会資料 17号
滋賀県議会事務局編	条例並時規程附覽 昭27.8 加除式 A6
大阪府会事務局編	月刊大阪府会 2巻2号
"	大阪府会旬報 13~15号
大阪商工会議所編	Chamber 1152号
兵庫県議会事務局編	兵庫県議会時報 21 22号
兵庫県總務部調査課編	兵庫県市町村務要覽 (昭26年) 昭27.3. 763P B5
鳥取県議会事務局編	鳥取県議会要覽 昭27.8. 117P B5
"	鳥取県議会月報 30号
"	月刊鳥取県議会 39号
広島県議会事務局編	広島県議会提要 昭26.7 加除式 B6
"	広島県会 (昭和27年)3月定例会議事要記録
"	" () 5月 "
山口県議会事務局編	山口県議会月報 4巻7号
香川県議会事務局編	香川県政月報 昭27.4 144P A5
福岡県議会事務局編	福岡県議会月報 3巻22号
熊本県議会事務局編	熊本県議会報 16号

IV 分類別蔵書(單行本) 冊数表 (昭27.8.31現在)

分類	1月末冊数	(%)	購入	他	計	2月末冊数	(%)
0 總記	354	(7.9)	8		8	362	(7.9)
1 哲学	295	(6.5)	1		1	296	(6.5)
2 正史	239	(5.3)	2		2	241	(5.3)
3 社会科学	2407	(53.5)	63		53	2460	(53.9)
0 總記	98	(2.2)				98	(2.2)
1 政治	788	(17.6)	31		31	819	(17.7)
2 法律	554	(12.3)	5		5	559	(12.2)
3 経済	361	(8.0)	5		5	366	(8.0)
4 財政	183	(4.1)	4		4	187	(4.1)
5 統計	18	(0.4)				18	(0.4)
6 社会	298	(6.6)	6		6	304	(6.7)
7 教育	65	(1.4)				65	(1.4)
8.9 その他	42	(0.9)	2		2	44	(1.0)
4 自然科学	64	(1.4)				64	(1.4)
5 工学	46	(1.0)	2		2	48	(1.0)
6 産業	95	(2.1)	2	2	4	99	(2.1)
7 芸術	62	(1.4)	1		1	63	(1.4)
8 語学	53	(1.2)				53	(1.2)
9 文学	885	(19.7)				885	(19.3)
計	4,500	(100.0)	69	2	71	4,571	(100%)

資料月報

昭和27年9月 5日 印刷

昭和27年 9月 8日 発行

編者 京府会圖書室

発行者 京府会事務局

印刷者 上京区豊町通下立売上ル

辻井春和堂

資料月報

No.17

(1952. 9. 分)

27.11.7

交
書
換
料

大會
會所
內
專
門
圖
書
館
西
地
區
協
議
會

專
門
圖
書
館
協
議
會
資
料

京 都

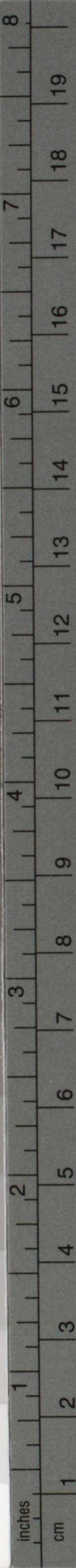
府 會 圖 書 室

Kodak Gray Scale



© Kodak, 2007 TM: Kodak

A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19



Kodak Color Control Patches

© Kodak, 2007 TM: Kodak

